

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL <https://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,609	17.7	1,394	61.3	1,528	61.6	1,072	57.7
2022年3月期	12,410	4.8	864	△25.3	945	△22.3	680	△20.7

(注) 包括利益 2023年3月期 1,125百万円 (77.0%) 2022年3月期 635百万円 (△41.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.59	—	8.9	8.1	9.5
2022年3月期	66.35	—	6.0	5.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,768	12,460	63.0	1,215.54
2022年3月期	18,136	11,521	63.5	1,123.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,460百万円 2022年3月期 11,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	740	△221	△287	2,609
2022年3月期	1,166	△1,133	△332	2,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	162	22.6	1.4
2023年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	265	23.9	2.1
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		27.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.7	1,300	△6.8	1,350	△11.7	950	△11.4	92.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,909,828株	2022年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,659,088株	2022年3月期	2,659,488株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,250,681株	2022年3月期	10,249,780株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E SOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,850	18.1	1,211	45.0	1,327	47.9	1,674	152.2
2022年3月期	10,032	4.4	835	△20.1	897	△17.1	664	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	163.39	—
2022年3月期	63.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,587	11,187	63.6	1,091.40
2022年3月期	16,196	9,658	59.6	922.94

（参考）自己資本 2023年3月期 11,187百万円 2022年3月期 9,658百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置の全面解除や全国旅行支援の後押しもあり個人消費が持ち直し、設備投資は高水準の企業収益を背景に底堅く推移したものの、海外経済の減速に伴う輸出の減少、生産活動の落ち込み等により一進一退の状態が続きました。

一方、世界経済は欧米各国の政策金利の引き上げや世界的な半導体関連需要の低迷、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるユーロ圏経済の減速懸念、欧米の銀行の経営不安に伴う金融機関に対する懸念の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量が8か月連続で前年同月を下回る中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁及び各種コストダウンに取り組みましたが、依然として販売価格への転嫁が原燃料価格の高騰に追いつかず、売上高は前年度を上回ったものの、利益は前年度を下回る結果となりました。

プラント事業については、当社の主要顧客の設備投資環境が回復し、受注が堅調に推移していることに加え、2021年10月に買収した岩佐機械工業株式会社の売上高と利益が通期分加算されたこともあり、売上高、利益ともに前年度を大幅に上回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、コロナ禍で縮小した民間工事需要が経済活動の正常化に伴い順調に推移したことに加えて、営業を含めた生産性改善の効果も加わり、売上高、利益（前年度セグメント損失）ともに前年度を上回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、遊休不動産の積極的な活用により売上高、利益ともに前年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は14,609百万円（前期比17.7%増）、営業利益は1,394百万円（前期比61.3%増）、経常利益は1,528百万円（前期比61.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,072百万円（前期比57.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は6,025百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は141百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は5,702百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は912百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,374百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は381百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は187百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は125百万円（前年同期比41.7%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、売掛金や契約資産の増加などにより、全体としては11,751百万円（前期末比1,660百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したものの、建物及び構築物（純額）や機械装置及び運搬具（純額）の減少などにより、全体としては8,016百万円（前期末比28百万円減）となりました。その結果、資産合計では、19,768百万円（前期末比1,631百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、1年内償還予定の社債や未払法人税等の増加などにより、全体としては5,806百万円（前期末比964百万円増）となりました。固定負債は、社債の減少などにより、全体としては1,501百万円（前期末比271百万円減）となりました。その結果、負債合計では、7,307百万円（前期末比692百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、12,460百万円（前期末比939百万円増）となり、自己資本比率は63.0%（前期末比0.5ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は231百万円（前年同期比9.7%）増加し、2,609百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は740百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,530百万円、減価償却費434百万円及び仕入債務の増加額318百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,106百万円、契約資産の増加額340百万円及び法人税等の支払額274百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は221百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入208百万円及び有形固定資産の売却による収入35百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出272百万円及び投資有価証券の取得による支出214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は287百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額187百万円及び社債の償還による支出60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	53.8	58.4	64.2	63.5	63.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.8	24.2	29.3	22.6	26.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.2	1.5	3.2	1.6	2.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	156.7	155.0	73.5	166.7	126.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルスに伴う各種制限の解除により経済活動が正常化し、個人消費、企業の設備投資も増加することで景気を持ち直しが予想されます。

また世界経済は、中国のゼロコロナ政策の撤廃による中国経済の上振れや、堅調な雇用・所得環境を背景にした米国経済の底堅い推移が予想されるものの、ロシアのウクライナ侵攻長期化、米中間の対立激化による地政学リスク等、依然として不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループの対処すべき事業上の課題といたしましては、これら内外の環境変化から受ける影響を極力低減することで経営の安定化を図り、中期経営計画である「MINOトランスフォーメーションプラン2025」に着実に取り組み、企業体質の更なる強化と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

第二に「耐火物事業」においては、リスク要因の一つである窯業原料の大幅な価格変動について、調達先の多様化等により引き続き主要原料の安定的な確保に努力するとともに、高騰分の価格転嫁も顧客の理解を得ながら粘り強く進めてまいります。その他、高機能・高品質製品と製造・技術・販売の一体サービスの提供により他社との差別化を図り、競争力のある製品開発に注力するとともに、より一層の顧客満足の向上と生産効率の向上に努めてまいります。

第三に「プラント事業」においては、顧客の各種ニーズに対応すべくサステナビリティを意識した新製品の開発を積極的に推し進め、新市場及び新規顧客の開拓に向けて取り組んでまいります。また、適宜の資材調達に努め、納期の確実性を高めます。

第四に「建材及び舗装用材事業」においては、公共事業の安定的な受注確保とともに、高機能製品の開発、新工法の開発に注力し、新規顧客開拓や新たな販売チャネルの開発に積極的に取り組んでまいります。

各事業においてこれらの戦略の確実な実現に努め、従来の顧客基盤を守りつつ、新たな収益基盤の構築を図るべく、当社グループの総合力を結集して取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,626	2,631,855
受取手形	224,975	318,214
売掛金	3,351,245	4,322,699
契約資産	7,840	348,789
電子記録債権	1,010,624	1,052,011
有価証券	208,289	15,188
棚卸資産	2,760,636	2,988,752
未収消費税等	37,327	—
その他	90,861	76,118
貸倒引当金	△1,766	△2,450
流動資産合計	10,090,661	11,751,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,602,800	2,507,199
機械装置及び運搬具(純額)	912,546	806,480
土地	2,089,607	2,082,861
建設仮勘定	52,939	51,722
その他(純額)	69,532	69,235
有形固定資産合計	5,727,427	5,517,499
無形固定資産		
のれん	23,697	18,708
その他	39,207	36,763
無形固定資産合計	62,905	55,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,451	1,778,826
繰延税金資産	272,193	267,173
その他	423,500	397,906
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,255,144	2,443,904
固定資産合計	8,045,477	8,016,876
資産合計	18,136,138	19,768,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,324	1,249,303
電子記録債務	1,108,082	1,271,764
短期借入金	1,170,000	1,170,000
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
未払法人税等	142,525	345,162
未払消費税等	10,738	154,790
契約負債	180,683	248,710
賞与引当金	399,839	398,700
役員賞与引当金	380	—
製品保証引当金	32,495	44,842
工事損失引当金	500	9,360
その他	643,333	653,382
流動負債合計	4,841,901	5,806,016
固定負債		
社債	410,000	150,000
長期借入金	180,000	140,000
株式給付引当金	23,001	27,022
役員株式給付引当金	17,941	24,531
役員退職慰労引当金	263,138	282,374
退職給付に係る負債	599,755	594,153
資産除去債務	45,435	45,763
その他	233,907	238,009
固定負債合計	1,773,181	1,501,855
負債合計	6,615,082	7,307,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,027,957	1,047,029
利益剰余金	9,823,787	10,709,810
自己株式	△486,546	△505,505
株主資本合計	11,242,198	12,128,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,624	330,823
繰延ヘッジ損益	2,233	1,023
その他の包括利益累計額合計	278,857	331,847
純資産合計	11,521,056	12,460,182
負債純資産合計	18,136,138	19,768,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,410,211	14,609,341
売上原価	9,307,266	10,820,626
売上総利益	3,102,945	3,788,715
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	404,183	424,306
販売手数料	5,587	1,860
貸倒引当金繰入額	△142	683
製品保証引当金繰入額	34,294	66,169
人件費	844,115	921,336
賞与引当金繰入額	147,091	144,199
役員賞与引当金繰入額	380	—
株式給付引当金繰入額	2,331	2,966
役員株式給付引当金繰入額	6,477	6,589
退職給付費用	22,612	25,871
役員退職慰労引当金繰入額	21,670	19,236
旅費及び交通費	52,782	64,116
減価償却費	25,801	18,545
研究開発費	319,280	330,381
その他	351,801	367,849
販売費及び一般管理費合計	2,238,266	2,394,114
営業利益	864,678	1,394,600
営業外収益		
受取利息	1,966	1,663
受取配当金	55,021	54,506
補助金収入	22,933	45,490
受取保険金	5,621	26,879
その他	26,011	19,193
営業外収益合計	111,554	147,733
営業外費用		
支払利息	6,842	5,854
固定資産除却損	13,346	5,736
その他	10,231	2,504
営業外費用合計	30,420	14,095
経常利益	945,813	1,528,238
特別利益		
固定資産売却益	—	27,294
投資有価証券売却益	35,027	3,633
特別利益合計	35,027	30,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	2,223	20,231
投資有価証券売却損	237	8,348
特別損失合計	2,460	28,579
税金等調整前当期純利益	978,380	1,530,585
法人税、住民税及び事業税	295,048	470,948
法人税等調整額	3,249	△12,518
法人税等合計	298,297	458,430
当期純利益	680,082	1,072,155
親会社株主に帰属する当期純利益	680,082	1,072,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	680,082	1,072,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,479	54,199
繰延ヘッジ損益	△2,809	△1,210
その他の包括利益合計	△44,288	52,989
包括利益	635,794	1,125,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	635,794	1,125,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	1,027,957	9,303,246	△487,162	10,721,041
当期変動額					
剰余金の配当			△159,542		△159,542
親会社株主に帰属する当期純利益			680,082		680,082
株式給付信託による自己株式の処分				616	616
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	520,540	616	521,156
当期末残高	877,000	1,027,957	9,823,787	△486,546	11,242,198

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	318,103	5,043	323,146	11,044,188
当期変動額				
剰余金の配当				△159,542
親会社株主に帰属する当期純利益				680,082
株式給付信託による自己株式の処分				616
合併による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,479	△2,809	△44,288	△44,288
当期変動額合計	△41,479	△2,809	△44,288	476,868
当期末残高	276,624	2,233	278,857	11,521,056

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	1,027,957	9,823,787	△486,546	11,242,198
当期変動額					
剰余金の配当			△187,742		△187,742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,072,155		1,072,155
株式給付信託による自己株式の処分		—		113	113
合併による増加		19,072	1,610	△19,072	1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,072	886,023	△18,958	886,136
当期末残高	877,000	1,047,029	10,709,810	△505,505	12,128,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	276,624	2,233	278,857	11,521,056
当期変動額				
剰余金の配当				△187,742
親会社株主に帰属する当期純利益				1,072,155
株式給付信託による自己株式の処分				113
合併による増加				1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,199	△1,210	52,989	52,989
当期変動額合計	54,199	△1,210	52,989	939,126
当期末残高	330,823	1,023	331,847	12,460,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978,380	1,530,585
減価償却費	445,228	434,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,646	683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,019	△1,139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200	△380
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	500	8,860
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20,254	12,347
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,636	4,021
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,830	6,589
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,588	19,236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,693	△5,601
受取利息及び受取配当金	△56,987	△56,169
支払利息	6,842	5,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,790	4,715
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,223	20,231
固定資産除却損	13,346	5,736
固定資産売却損益 (△は益)	—	△27,294
受取保険金	△5,621	△26,879
補助金収入	△22,933	△45,490
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,969	△1,106,079
契約資産の増減額 (△は増加)	△7,840	△340,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284,255	△228,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	436,610	318,460
未払金の増減額 (△は減少)	745	7,106
前受金の増減額 (△は減少)	△55,150	△21,266
契約負債の増減額 (△は減少)	180,683	68,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128,768	144,052
その他	61,949	158,688
小計	1,417,190	890,744
利息及び配当金の受取額	57,340	56,797
利息の支払額	△6,999	△5,878
保険金の受取額	5,621	26,879
補助金の受取額	20,231	41,263
法人税等の支払額	△326,637	△274,929
法人税等の還付額	—	5,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,748	740,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,015	△22,415
定期預金の払戻による収入	27,014	22,415
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	—	208,001
有形固定資産の取得による支出	△698,317	△272,668
有形固定資産の除却による支出	△10,244	△3,827
有形固定資産の売却による収入	—	35,299
投資有価証券の取得による支出	△135,394	△214,526
投資有価証券の売却による収入	84,284	27,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,987	—
その他	△179,035	△1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,720	△221,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△0
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△140,000	△40,000
社債の発行による収入	296,405	—
社債の償還による支出	△430,000	△60,000
配当金の支払額	△159,354	△187,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,948	△287,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,887	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,033	231,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,244	2,378,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,378,211	2,609,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当連結会計年度57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当連結会計年度131,400株、期中平均株式数は、前連結会計年度131,960株、当連結会計年度131,400株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,249千円、当連結会計年度72,136千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,400株、当連結会計年度254,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度254,400株、当連結会計年度254,059株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の四つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売を行っております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビルや賃貸住宅等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	5,657,704	4,358,822	1,940,032	—	11,956,559	88,269	12,044,828	—	12,044,828
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	7,128	—	—	7,128	—	7,128	—	7,128
顧客との契約から生じる収益	5,657,704	4,365,950	1,940,032	—	11,963,687	88,269	12,051,956	—	12,051,956
その他の収益	—	—	—	358,254	358,254	—	358,254	—	358,254
外部顧客への売上高	5,657,704	4,365,950	1,940,032	358,254	12,321,942	88,269	12,410,211	—	12,410,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	830,030	—	1,042	8,940	840,013	—	840,013	△840,013	—
計	6,487,734	4,365,950	1,941,075	367,194	13,161,955	88,269	13,250,224	△840,013	12,410,211
セグメント利益又は損失(△)	188,893	474,007	△3,168	182,964	842,697	14,426	857,123	7,555	864,678
セグメント資産	6,367,603	1,070,944	943,131	3,458,165	11,839,844	—	11,839,844	6,296,293	18,136,138
その他の項目									
減価償却費	330,526	23,740	7,829	83,132	445,228	—	445,228	—	445,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,935	3,931	4,840	180,399	580,106	—	580,106	12,756	592,863

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7,555千円は、主に棚卸資産の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,296,293千円には、セグメント間取引消去△2,195,518千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,491,812千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び本社ビル等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,756千円は、主に当社のシステムに係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(のれんの金額の重要な変動)

「プラント」セグメントにおいて、当社が岩佐機械工業株式会社の全株式を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より岩佐機械工業株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、23,697千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,025,377	5,392,625	2,321,747	—	13,739,750	125,106	13,864,857	—	13,864,857
	—	310,331	52,680	—	363,011	—	363,011	—	363,011
顧客との契約から生じる収益	6,025,377	5,702,956	2,374,427	—	14,102,761	125,106	14,227,868	—	14,227,868
その他の収益	—	—	—	381,473	381,473	—	381,473	—	381,473
外部顧客への売上高	6,025,377	5,702,956	2,374,427	381,473	14,484,235	125,106	14,609,341	—	14,609,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,229,264	—	2,024	4,560	1,235,848	—	1,235,848	△1,235,848	—
計	7,254,641	5,702,956	2,376,452	386,033	15,720,083	125,106	15,845,190	△1,235,848	14,609,341
セグメント利益	141,052	912,408	126,829	187,109	1,367,400	24,348	1,391,748	2,851	1,394,600
セグメント資産	6,762,709	2,053,131	983,417	3,364,728	13,163,986	—	13,163,986	6,604,068	19,768,055
その他の項目									
減価償却費	317,034	22,332	7,624	87,919	434,911	—	434,911	—	434,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,816	19,855	11,100	3,180	237,952	—	237,952	△5,560	232,392

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,851千円は、主に棚卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,604,068千円には、セグメント間取引消去△879,011千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,468,910千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び本社ビル等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,560千円は、主に当社のシステムに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123円97銭	1,215円54銭
1株当たり当期純利益	66円35銭	104円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度385,800株、当連結会計年度385,400株)。

また、同様に「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度386,360株、当連結会計年度385,459株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	680,082	1,072,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	680,082	1,072,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,249	10,250

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,521,056	12,460,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,521,056	12,460,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,250	10,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。